

Lauren Torres & Chelsea Yamada

Capstone Script

**S1:**

私はローレン・トレスです。チェルシー・ヤマダです。私達のキャップストーン のタイトルは、「異国に暮らす外国人：日本における外国人労働者の影響」です。

**S2:**

これは私たちの研究の概要です。

**S3:**

なぜ私達がこの研究課題にしたかといいますと、私達が留学した時、外国人労働者とその子どもたちと交友をする機会があった事がきっかけです。今、日本は高齢化社会で労働力が不足しています。そこで彼らの受け入れ政策や教育の現状がどうであるのか、そして日本の人たちが、外国人労働者とその子どもたちに対してどのような認識を持っているのかもっと深く知りたいと思ったからです。

**S4:**

これは私たちの研究質問です。一「日本人はどのぐらい外国人労働者を受け入れているか、それとも受け入れていないか。」

二「日本では外国人労働者の子供の教育についてどのように理解されているのか。」の以上です。

**S5:**

まずはじめにこの研究の背景についてこの順序で話します。

**S6:**

ではこのグラフを見てください。これはいかに日本社会が高齢化社会になっているかをしめしています。現在では40歳以上の増加が顕著に表示されている上、2065年にはますます少子化が進むと考えられています。

S7:

このグラフに示されているように2050年まで労働者人口は約40%減少し、日本は労働力不足になることが推定されます。つまり、働く若い人が少なくなり、高齢者が退職を延長して働くようになります。

S8:

そのため、年金制度を保つためにも今日本ではアベノミクスとして労働力としての若者と働く女性の数を増やし、賃金を上げ、育児施設の充実をはかろうとしています。また、テクノロジーへの投資をしたり、外国人労働者の数も増やし、この高齢化社会に対応しようとしています。

S9:

外国人労働者を増やすために日本では就労ビザを改正した結果、たくさんの高度な技術を持った労働者が日本で働けるようになりました。そのため、今後5年間で外国人労働者が23.3%増加すると予想されています。

S10:

このグラフは外国人労働者が2008年から2018年までに200%増加したことがわかります。

S11:

しかし、労働力の必要性和現実が一致するのは難しいです。つまり、この表にあるように必要な労働力に対して、必要な移民数が大幅に下回ることが予想されます。

S12:

2008年に日本で働いていた外国人労働者の出身国を2018年の統計と比較すると外国人労働者数は300%増加しています。国別にみると中国人、フィリピン人、韓国人の人数は2倍になっており、ベトナム、ネパール、インドネシアからの労働者が急激に増えていることがわかります。

S13:

又、外国人労働者の30%が東京にすんでいます。次に多いのが10%の愛知県です。その他の件は6%から2%の外国人労働者が住んでおり、すべての都道府県に外国人がいます。

S14:

およそ75%の外国人労働者は製造業、サービス業、小売業、飲食サービス業などあまり専門的な知識が必要ではない仕事に携わっており、教育や医学などの専門的知識が必要な仕事をしている外国人労働者は少ないです。

S15:

さらに外国人労働者は日本の集団的文化に受け入れられるのが難しいうえ、日本語のしゅうとくもむずかしく言葉の壁(かべ)が生じ(しょうじ)やすいと言えます。さらに、歴史的にも日本には外国人を受け入れない文化が根付いているため、外国人労働者が直面する問題は多いです。

S16:

子供の教育ですが、日本では外国人の子供が学校に通うことは、義務付けられてはおらず、義務教育を受けている外国人労働者の子供の正確な数は不明です。学校からの外国人児童数の申告は外国人労働者の子供の教育の必要性和サポートに関する政府の認識を高めています。

S17:

外国人労働者の子供の教育に関する教師へのサポートが限られているため、第二言語としての日本語カリキュラムは存在しているものの、予算が不足しているため、それを実践している学校はわずかです。さらに都道府県の教育委員会や学校は、専門能力開発を教師の意思に任せているため専門能力開発を提供するための財政的支援の制限や専門能力開発できる専門家数が十分ではありません。その結果教師は限られたサポートとリ

ソースに悩んでいます。

S18:

菅野による2008年の研究では、外国人労働者の子供たちを就学児童として受け入れている4つの学校で調査を行いました。このように、それぞれの学校により資金源と学校に通う子供達に違いがあることがわかります。

S19:

矢印で示されている学校の例を見ると、杉野公立小学校は労働者も子供も日本に永住するため、母国語の喪失（そうしつ）もありますが、日本市民として生きていくことに力を入れています。ミドリ公立小学校の場合は短期滞在労働者の子供が母国語を維持（いじ）しながら日本で生活するためバイリンガル教育が必要となるか、親と教師側とで教育理念が対立するなどの問題を抱えています。

S20:

つまり、私立学校の場合、特定の学校のみが政府資金を受け取れ、児童の民族により教育の対応が異なります。つまり就学児童が長期滞在するか短期滞在するかにより教育の目的が異なってきています。

S21:

それではここで私達の研究についておはなしします。参加者は日本で義務教育を受けた人69名です。調査方法としてグーグルフォームでアンケートを行いました。

S22:

18歳から30歳の回答者は35名、31歳以上は34名です。年齢別に分析をした結果、年齢の違いはあまりでませんでした。

S23:

それでは次に研究質問1についてこまかく結果を見ていきます。

S24:

「あなたの周りに外国人はいるか」という質問に対し、約6割の回答者は外国人の友達がいると回答しました。

S25:

前の質問を年齢べつに見ると、31歳以上より18歳から30歳の回答者は周りにいた外国人は友達、親戚、同級生など近い関係のある外国人であったと回答しています。

S26 :

「現在日本では外国人労働者をどの程度必要としていると思うか」という質問をしたところ、90%以上の回答者が日本では外国人労働者を必要としていると答えました。

S27 :

「現在外国人労働者は日本の経済にどのような影響を与えていると思うか」という質問に対して、80%以上の回答者が外国人労働者は日本の経済に肯定的な影響を与えていると答えました。

S28:

「日本で働くには、外国人労働者はどの程度の専門的知識が必要だと思うか」という質問に対して、回答者は外国人労働者がそれぞれの分野である程度のスキルを持っている必要性があると回答しています。

S29:

「外国人労働者を必要としている産業はどれだと思えますか」という質問に対して、ほとんどすべての回答者が最低一つ以上の特定の産業を挙（あ）げ、約6割りは農林業、建設業、接客業と答えました。

S30:

「外国人労働者は地域にどのような変化をもたらすと思うか」という質問をしたところ、約8割りの回答者は人手不足の改善や多文化多言語の促進など一つ以上の肯定的な変化を認識してはいるものの42%は地域の混乱を招（まね）くことを懸念（けねん）しています。

S31 :

どの情報源が、外国人労働者についての意見を「最も」反映しているかに対し、約4割が「テレビニュース」が最も影響していると答え、3割が「外国人との個人的な関わりからの経験」と答えました。

S32:

テレビニュースなどの情報は外国人労働者が住んでいる地域への肯定的な姿勢を促す一方、SNSは否定的な影響を与えていることがわかります。

S33:

ではここで研究質問1の結果についてまとめます。日本にいる外国人労働者に対する反応は肯定的なものが多かったです。

また、ほとんどの回答者は外国人労働者の必要性があると考えているだけでなく、外国人は経済と地域に良い影響を与えていると考えています。

さらに、回答者は需要の高い産業を認めており、外国人労働者が日本で働くにはある程度の専門知識が必要であると考えています。

さらに外国人労働者への認識は、TVニュースや外国人との個人的な関わりからの経験に影響される傾向がある上、ほとんどの回答者は外国人とのつながりを持っていることがわかりました。

S34:

それでは次に研究質問2についてこまかく結果を見ていきます。

S35:

まずは「あなたは高校時代までどのような地域に住んでいたか」という質問をしたところ義務教育の期間中、回答者が住んでいた場所には、ほぼ均等なばらつきがありました。

S36:

「あなたのクラスに外国人労働者の子供はいましたか」と尋ねたところ、回答者の大多数はクラスに外国人労働者の子どもがいなかったと答えました。

S37:

前の質問を年齢別に見ると31歳以上より18歳から30歳までの回答者のほうが、クラスに外国人労働者の子どもがいたケースが多く、小学校・中学校・高校と教育が進むにつれて外国人労働者の子どもの数は減少する傾向にあります。

S38:

「学校では、外国人の子供のためにどのような対応をしていたか」という質問には、75%の回答者は対応がなかった、あるいは対応があったかどうか分からないと答えました。その他の対応に関しては低いです。

S39:

「その対応はどの程度効果的だったと思うか」という質問を対して、対応がなかったと回答した7割は「なかった」、「分からない」と回答していますが、対応があったとした回答者の半数以上はその対応が効果的だったと答えています。

S40:

「外国人労働者の親をもつ子供と一緒に授業を受ける事で、異文化コミュニケーションを深めることができる、外国人と友達になる機会が増えたなどの肯定的な回答ができました。

S41:

「外国人労働者の子供達の教育に関（かん）して最も責任（せきにん）がある機関（きかん）に関しては政府が1位（イチい）、次に学校、そして地域というランキングができました。総得票数（そうとくひょうすう）からみれば、学校に責任があるという見方が最も多かったです。

S42:

「あなたの地域では、外国人労働者とその子供のためにどのような支援を提供していますか」という質問にたいしては、4割の回答者が支援について分からないと答えました。しかし6割の回答者は地域で少なくとも一種類の支援があると回答しました。

S43:

「次の項目の中で外国人労働者の子供が学校において問題になっている事項を全て選んでください」という質問に対して、5割以上の回答者は「気付いていない」か「分からない」と答えました。また問題を意識している人の内約7割が「両親と教師の間で情報共有が上手くできない」という点を挙（あ）げました。

S44:

前の質問を年齢別に見ると、31歳以上より18歳から30歳までの回答者の方が問題をより意識していることがわかりました。

S45:

ここで研究質問2の結果をまとめます。

ほとんどの回答者は外国人労働者の子供はクラスにはいなかったと回答していましたが、若い回答者の方が外国人労働者の子どもとクラスをともにした経験があり、それは良い学習環境だったという肯定的な意見をもっています。

また、クラスに外国人労働者の子どもがいた回答者が少なかったため、彼らへの支援についてもわからない人が多かったのは必然ですが、クラスを共にしたことのある回答者の半数以上は子供達への支援は効果的だという認識を示しています。



さらに、外国人労働者とその子供たちを教育する上で学校への期待が高い上、地域での対応も大事だとしています。

S46:

ここにある回答者のコメントからは、いかに問題がみえにくいかがわかる一方、外国人労働者の人権問題を尊重することが大事だと考えている事がわかります。

S47:

この研究から外国人労働者は、経済や地域への影響という点では好意的に受け入れられています。しかし外国人労働者とその子供の社会への融合（ゆうごう）を支援する上で、政府はその役割を十分に担（にな）っていないという見解が強いです。また、SNSは日本では外国人の否定的なイメージを広める傾向があることもわかりました。そして、外国人労働者の子供とクラスをともにした若い日本人は、外国人受け入れに関する問題に対しての認識が高いと言う結果が出ました。外国人の数が少いため、彼らへの支援も欠如しがちになっていることもわかりました。

S48:

研究の限界点（げんかいてん）は少数の回答者のため結果が一般化出来ません。将来、ソーシャルメディアが外国人のイメージに与える悪影響をさらに調査し、理解を深めるため、幅広い面接を行い、外国人労働者の子どもの教育に対する日米の認識を比較してみたいと思います。

S49 & 50:

これが参考文献です。

S51:

ご指導いただいた方々に感謝いたします。